

6. 中核機関活動の報告 事業総括スタッフ

(1) 事業体制の整備・運営

平成6年に誘致した超電導工学研究所盛岡研究所や岩手大学工学部などで超電導・磁気分野で多く研究実績があったこと、及びINS(岩手ネットワークシステム)に代表される産学官連携システムが確立されていること等、事業を推進するソフト資源が整備されていた。また、平成11年4月に岩手県工業技術センターに隣接して『岩手県先端科学技術研究センター』が開設されて、ここをコア研究室として活用できるハード面も整った。

本事業は上述の状況を基に、岩手県先端科学技術研究センター内に中核機関の財団法人いわて産業振興センター『地域結集型共同研究推進室』を設け、併せてコア研究施設とし整備して開始された。

本事業体制は図6-1に示すように、事業総括と研究統括を中村儀郎岩手大学名誉教授、能登宏七岩手大学名誉教授として、関連する研究担当グループリーダーを研究実績のある清水健司教授・吉澤正人教授・片桐一宗教授とし、その下に研究活動を行う雇用研究員を配置した。次に、新技術エージェントは企業派遣職員と岩手大学地域連携推進センター助教授として、研究成果の企業化や応用化を積極的に推進できるように考慮した。また、共同研究推進室は、県商工労働観光部科学技術課職員といわて産業振興センター職員(含む嘱託職員)及び企業派遣職員により構成し、研究開発活動を支援した。具体的には、研究計画策定、予算立案、執行経理事務、契約事務、技術応用化・移転、人事関係事務などを行った。また、各成果の発表、他機関との交流についてもその事務を行った。

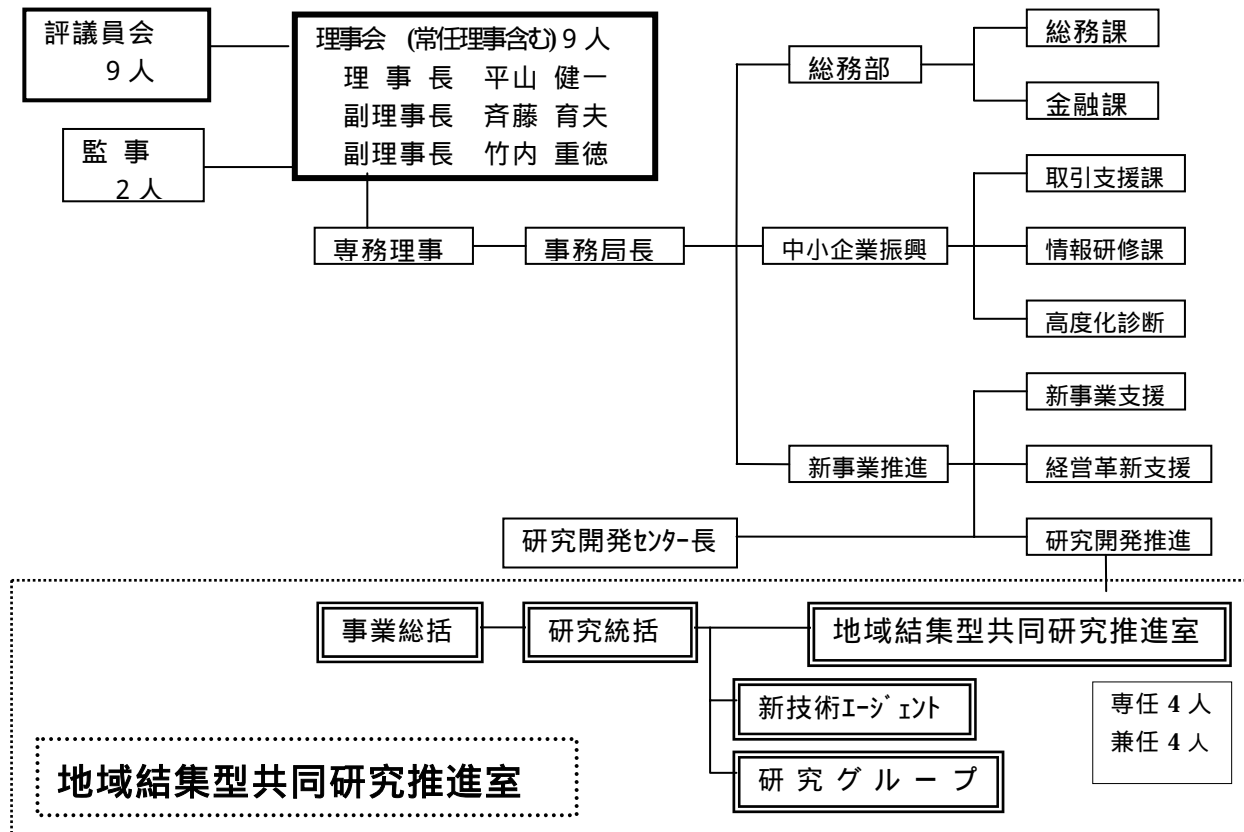


図 6-1 いわて産業振興センター内地域結集型共同研究推進室体制

なお、事業の運営は次のように行った。

- ・ 研究活動はコア研究室を中心に行った。
- ・ 研究進行では、全体で把握し共通認識を持つために、事業総括や研究統括、新技術エージェント、研究員、推進室スタッフなど全員による検討会を毎月開催した。
- ・ フェーズ Ⅰ では、成果の企業化を踏まえ、新技術エージェント、研究者、推進室スタッフが、各地の成果発表の際には企業へ積極的にアピールするなど、一丸となって広報に努めた。
- ・ ホームページに成果を掲載して企業へのアピールを行った。

(2) 技術移転の支援

研究成果と企業ニーズのマッチングの可能性が高い場合は、企業の共同研究への参画を支援・指導した。特に、県内企業ニーズの情報はいわて産業振興センターより提供し技術移転の資料とした。

(3) 今後の展開

フェーズ Ⅰ における研究開発展開は、2項(3)などで述べられているとおり研究会方式で実施される予定であり、従って今後の企業化、応用化で研究開発が必要な場合は、研究会で検討することになる。いわて産業振興センターとしては、研究成果と企業ニーズのマッチングに対して、次のように積極的に取り組みを行う予定である。

県内企業に対して

県内企業は中小企業がほとんどであり、本事業成果の企業化事例は食品に対する磁気効果利用しかなかったが、効果の理由が明確でなくコスト面での検討も課題として残された。

一方、本事業においては SQUID による微弱磁気計測については、ハード・ソフト面で技術的な蓄積が行われてきた。この技術を利用した検査・評価技術が、中小製造企業で利用される可能性の高いものと考えられ、企業ニーズを更に詳しく調査して対応する予定である。

県外企業に対して

大手企業で展開される可能性が高いものは、企業ニーズを調べ研究会活動の中で対応したいと考えている。例えば、研究成果の一つである心磁計は、薬事法の許認可のために今後も膨大な費用負担が必要であるため、県外の大手企業での展開が不可欠と考えられる。

(4) その他

研究成果の企業化、応用化で、企業側が費用を要する検討が必要な場合は、県・国・その他の制度資金の獲得について支援する予定である。